

日本労働年鑑 第27集 1955年版
The Labour Year Book of Japan 1955

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第二章 賃金闘争

第三節 春季賃金闘争の成果

春季闘争のトップにたったのは私鉄総連であり、その要求案は一八才六八〇〇円を基準とする個別賃金要求であった。これにたいして、調停委員会は二月六日に調停案を提示し、大手筋一二社は現行平均賃金(税込)の一五%アップ、地方を五ランクに分け、天塩、営団を除く全委任会社と一部委任会社について各社別に一二%、一〇%、八%、七%、六%という率を明示した。組合側は一、マ・バ方式が否定されている。二、賃上率が低率である。三、調停案は大私鉄中心主義である。四、個別賃金、最低賃金が明示されていない等の理由でこれを拒否し、スト決行を決定した。しかし三月二九日に行われる予定であった第一波ストも、関西地連からの申し入れなどがあって、ついに延期するにいたった。そして関西地連の中の京阪神、南海、近鉄、京阪に調停案+組合員一人当平均一〇〇〇円関東地連においても大手筋が調停案+一〇〇〇円~七〇〇円の線で妥結するにいたった。このように私鉄総連の個別賃金要求は、ベース・アップにすりかえられ、しかも各企業毎に分断して解決をみるような状態になったのである。

合化労連は、三月一日に要求を出す単組の第一集団と四月一日に要求を出す第二集団にわけて全組織をあげての統一闘争の態勢をくんだが、個別賃金要求にたいして資本家は全面的に拒否してきた。しかし昭電川崎が三月二日から部分無期限スト、四月一日、日本水素の出荷スト、四月八日、日東硫曹の全工場二四時間スト、一七日、新潟四八時間スト、下関二四時間スト、三池合成のストなど続々ストライキの波はたかまった。とくに日産化学は三月二八日以降時間外拒否、四月一三日四八時間全面スト、一五日一二五日出荷ストなど五八日間の長期にわたるはげしい闘争をおこなった。このような合化労連の統一闘争は一律プラス・アルファ方式をなんらかの形で賃金体系のなかにいれさせ、ベース賃金打破の闘争を前進させた。たとえば東北肥料においては、一、会社は現行基準賃金を組合員一人平均税込一三〇〇円を増額支給すること。二、右増額分はその五分の四を年齢給に一律に、五分の一を家族手当に配分すること、というベース・アップと個別賃金の間接的な案で妥結し、その結果秋田最低一八才一年未満勤続、扶養〇で八〇五五円、東京では初任給約九四〇〇円となった。また日本水素では、一律引上げ一〇四〇円、家族手当二六〇円で妥結した。

鉄鋼労連は四月七日に第一波無期限ストを行ったが、これは鉄鋼労連はじめて以来の統一ストライキであり、三三単組一〇万二九三二名の参加した大規模なものであった。ここまで闘争のもりあがった原因の一つには年齢別標準賃金要求の効果をあげることができるが、しかし第二波は大手筋は神鋼をのぞいてストを中止するにいたった。かくして鉄鋼労連の賃金闘争のはじめの意図はくずれて全部ベース賃金におきかえられた。

紙パ労連では、本州製紙、王子製紙が五月二〇日二四時間ストに入り、王子はその後もひきつづいて二二日間にわたる大ストライキを行った。このような大ストライキが行われた原因は、職階制によって賃金の上下の格差が極端にひらいており、そのことに組合員が大きな不満をもったからである。すなわち基本給についてみると、組合員の最低は二一級の助手で三二八〇円、中堅組合員のもっとも多く分布している一五級の最低は七〇七二円となっており、非組合員の最高の部長は六方七〇〇〇円である。したがって助手とのひらきは一对二〇になる。また非組合員の中堅である課長の最高は四万六〇〇〇円であるから一对一四である。王子製紙はそのねばり強い闘争によって一律賃上げを賃金体系のなかにいれさせ、職階制の一角をくずした。

全自動車の賃金闘争は合理化反対闘争と結合したものであったが資本家側の工場閉鎖、会社解散、首切り、などの積極的な攻撃に直面したため、合理化反対闘争に重点がおかれ、賃金闘争の成果はあがらなかった。それゆえ賃金三原則も具体化される段階にはいたらなかったといつてよい。

以上に明らかにしたように個別賃金要求を採用した春季賃金闘争は第一に統一闘争の展開、第二に職階制の打破について大きな成果をもたらした。しかし個別賃金要求という方式それ自体が賃金闘争を飛躍的に強化するわけではないことは、職場からの闘争力をもりあげることができなかった組合では、個別賃金要求がたやすくベース・アップにすりかえられていることによっても明らかである。この点は秋季賃金闘争においてますますはっきりとあらわれている。すなわち秋季闘争の中軸とみられた炭労は直接夫一夫につき一律引上一〇〇円、また電産も一律三〇〇〇円値上げといういずれも個別賃金要求をとったのであるが、両単産とも前年の長期闘争のいたでがいえず、闘争の態勢を整備することができなかつたため賃金闘争はいちじるしく低調に終わったのであった。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1955年版(第27集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
